

「住まいの再建に関する意向調査」の結果について

応急仮設住宅入居者の今後の住まいの見通しなどを把握し、生活再建支援の参考とするため、本年6月に実施した「住まいの再建に関する意向調査」の結果についてお知らせします。

1 調査対象

12市町 2,898世帯（建設型：267世帯、借上型：2,631世帯）

※令和元年6月1日現在の応急仮設住宅入居世帯

調査票発送後、退去していたことが判明した14世帯を除く

2 回収の状況

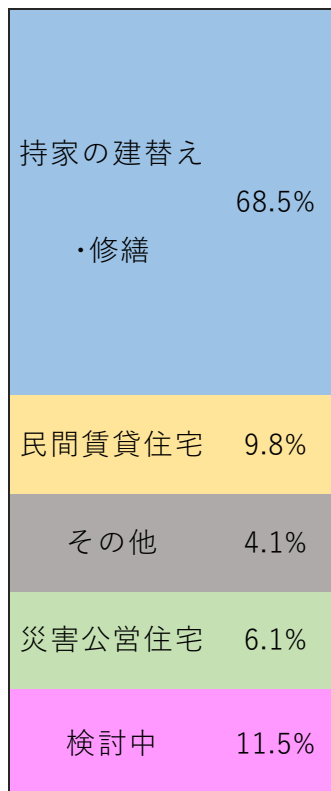
回収数：2,259世帯、有効回答数：2,252世帯（有効回答率：77.7%）

3 調査結果の概要

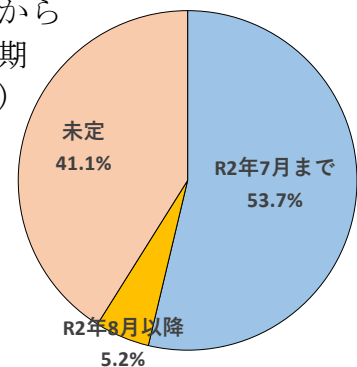
（1）今後の住まいの希望・見通し

今後の住まいの希望・見通しについて、8割を超える世帯が、持家の建替え・修繕や賃貸住宅等の再建方法を決め、そのうち（災害公営住宅を除く）約半数は、令和2年7月までに仮設住宅からの転居を希望している。また、再建方法を決めている世帯（災害公営住宅を除く）の約6割は、再建が予定どおり進むと考えている。

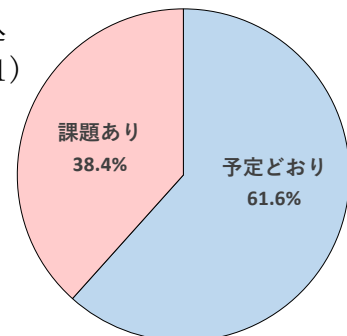
①再建方法の希望・見通し (n=2,182)



②仮設住宅からの転居時期 (n=1,729)



③進捗見込 (n=1,671)

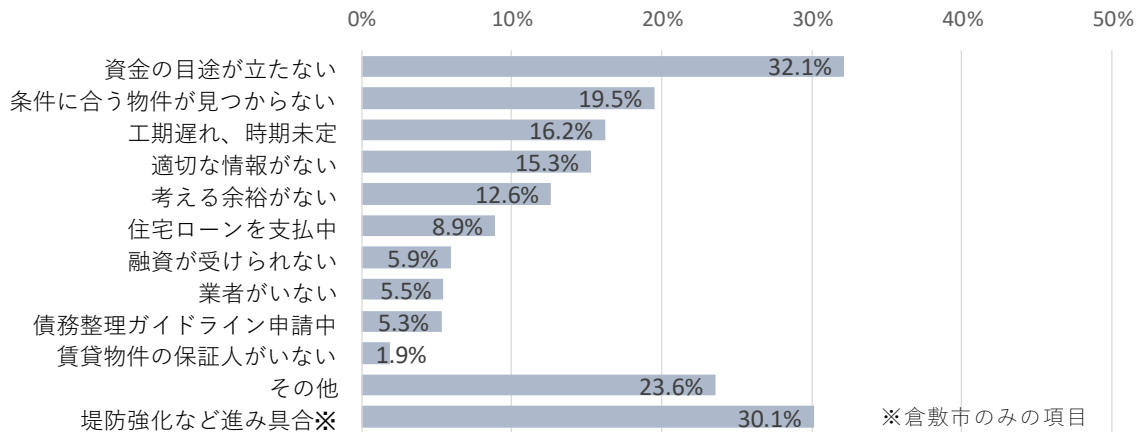


(2) 再建に当たっての課題

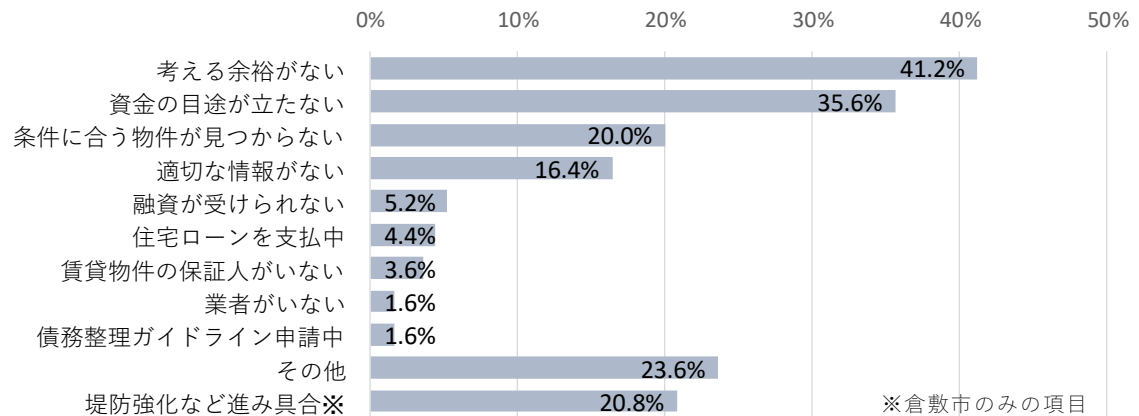
(1)③で「課題あり」と回答した世帯にその内容を尋ねたところ、「資金の用途が立たない」が約32%で最も多く、「条件に合う物件が見つからない」が約20%、「工期の遅れ、時期未定」が約16%、「適切な情報がない」が約15%、「考える余裕がない」が約13%であった。

また、(1)①で再建方法の希望・見通しを「検討中」とした理由としては、「考える余裕がない」が約41%で最も多く、「資金の用途が立たない」が約36%、「条件に合う物件が見つからない」が20%、「適切な情報がない」が約16%であった。

① 課題の内容 (n=1,134、複数回答あり)



② 再建方法を「検討中」と回答した理由 (n=435、複数回答あり)



4 今後の対応

調査結果から、8割を超える世帯が再建方法を決めているものの、転居時期については、4割以上の世帯が未定となっており、その中には、業者の不足や賃貸物件の不足、災害公営住宅の完成時期など、やむを得ない事情を抱える方もいることが判明したため、仮設住宅の入居期間の延長について、国と協議を始める。

また、再建に当たっての課題に応じた支援策を今後検討していく。